



平成26年3月期 決算短信

平成26年5月14日

会社名 チッソ株式会社
 コード番号 4006
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 美智男
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 田村 秀人 TEL (03)3243-6370
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|---------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 228,824 | 14.2 | 14,199 | 19.6 | 14,824 | 41.2 | 1,586 | — |
| 25年3月期 | 200,448 | △5.6 | 11,872 | △16.4 | 10,495 | △16.3 | △16,678 | — |

(注) 包括利益 26年3月期 4,447百万円 (—%) 25年3月期 △14,460百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 10 18 | — | — | 6.3 | 6.2 |
| 25年3月期 | △107 07 | — | — | 4.5 | 5.9 |

(参考) 持分法投資利益 26年3月期 130百万円 25年3月期 △2,411百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|----------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 239,446 | △129,154 | △57.8 | △888 69 |
| 25年3月期 | 232,002 | △130,914 | △60.3 | △897 55 |

(参考) 自己資本 26年3月期 △138,427百万円 25年3月期 △139,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 水俣病補償による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同 等物の期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 16,854 | △12,692 | 694 | △4,954 | 46,189 |
| 25年3月期 | 16,486 | △15,424 | 256 | △4,882 | 46,643 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|----------------|-------|------|-------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期 | 中間期末 | 第3四半期 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | — | — | 0 00 | 0 00 | — | — | — |
| 26年3月期 | — | — | — | 0 00 | 0 00 | — | — | — |
| 27年3月期 (予想) | — | — | — | 0 00 | 0 00 | — | — | — |

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-------|--------|------|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 90,000 | △19.0 | 7,000 | 4.1 | — | — | — |
| 通 期 | 195,000 | △14.8 | 17,500 | 18.1 | — | — | — |

(注) 平成27年3月期の業績予想のうち当期純利益及び1株当たり当期純利益については、現時点において適切な予想値を算出することは極めて困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。なお、当該理由等は、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 5) 次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 － 社（社名） 除外 － 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(注) 詳細は、添付資料 25 ページ「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 26年3月期 | 156,279,375株 | 25年3月期 | 156,279,375株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年3月期 | 513,995株 | 25年3月期 | 510,542株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年3月期 | 155,767,508株 | 25年3月期 | 155,773,997株 |

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料 29 ページ「8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----|---|--------|---|-------|-------|---------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | — | — | △471 | — | 6,460 | 102.8 | △2,259 | — |
| 25年3月期 | — | — | △1,150 | — | 3,185 | △46.4 | △14,389 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 26年3月期 | △14 | 50 | — | — |
| 25年3月期 | △92 | 37 | — | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|----------|---|--------|---|----------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 26年3月期 | 64,226 | — | △181,426 | — | △282.5 | — | △1,164 | 74 |
| 25年3月期 | 62,266 | — | △179,166 | — | △287.7 | — | △1,150 | 20 |

(参考) 自己資本 26年3月期 △181,426百万円 25年3月期 △179,166百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|-----|---|-------|-------|-------|---|----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | 3,000 | △22.0 | — | — | — | — |
| 通 期 | — | — | 6,000 | △7.1 | — | — | — | — |

(注1) 当社は、平成23年3月31日に行った事業譲渡に伴い、持株会社となったことから、売上の発生は見込まれず、経常利益は事業会社であるJNC株式会社からの配当収入が見込まれます。なお、JNC株式会社の業績予想に関しましては、下記(注3)のとおりです。

(注2) 平成27年3月期の業績予想のうち当期純利益及び1株当たり当期純利益については、現時点において適切な予想値を算出することは極めて困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。なお、当該理由等は、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 5) 次期の見通し」に記載しております。

(注3) JNC株式会社 平成27年3月期の業績予想 (通期)

(連結) 売上高 1,950億円 経常利益 180億円 当期純利益 150億円

(個別) 売上高 870億円 経常利益 100億円 当期純利益 90億円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 5) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 5 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| (4) 事業等のリスク | 6 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 7 |
| 2. 企業集団の状況 | 8 |
| 3. 経営方針 | 13 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 13 |
| (2) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況 | 13 |
| (3) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運営状況 | 15 |
| (4) 中長期的な会社の経営戦略 | 15 |
| (5) 会社の対処すべき課題 | 16 |
| 4. 連結財務諸表 | 17 |
| (1) 連結貸借対照表 | 17 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 19 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 21 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 23 |
| 5. 継続企業の前提に関する注記 | 25 |
| 6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 25 |
| (1) 連結の範囲に関する事項 | 25 |
| (2) 持分法の適用に関する事項 | 25 |
| (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 25 |
| (4) 会計処理基準に関する事項 | 25 |
| 7. 連結貸借対照表に関する注記 | 29 |
| (1) 担保資産 | 29 |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 29 |
| (3) 保証債務 | 29 |
| (4) 受取手形割引高 | 29 |
| (5) 受取手形裏書譲渡高 | 29 |
| (6) 土地再評価の適用 | 29 |
| (7) 重要な係争事件 | 30 |
| 8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記 | 30 |
| 9. 1株当たり情報 | 30 |
| (1) 1株当たり純資産額 | 30 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 30 |
| 10. 重要な後発事象に関する注記 | 30 |
| 11. セグメント情報 | 31 |
| 12. 個別財務諸表 | 34 |
| (1) 貸借対照表 | 34 |
| (2) 損益計算書 | 36 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 37 |
| 13. その他 | 39 |
| (1) 役員の異動 | 39 |
| (2) 平成26年3月期 参考資料 | 40 |
| (3) JNC連結財務諸表 参考資料 | 41 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安基調が安定して継続したことや政府・日銀による各種経済政策の効果が下支えしたことから、企業収益は増加傾向で推移し、雇用情勢も改善するなど緩やかながらも景気回復の兆しが見られました。一方で、中国及びその他新興国における成長の鈍化や原料価格高騰による下押しリスクは依然として懸念されており、先行きは引き続き不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、水力及び太陽光を利用した再生可能エネルギーによる発電事業への取り組みや、リチウムイオンバッテリー用材料の供給体制の整備など、環境・エネルギー分野での投資を積極的に行うとともに、スピード感を持って、成長する中国・東南アジアでのグローバル展開を図るなど、新規事業の育成と収益基盤の強化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は2,288億2千4百万円(前期比14.2%増)、営業利益は141億9千9百万円(前期比19.6%増)、経常利益は148億2千4百万円(前期比41.2%増)といずれも前期を上回りました。特別利益に係る会社株式売却益20億6千7百万円を計上し、特別損失には環境対策費20億3千万円及び水俣病補償関係損失等(平成25年4月1日から平成26年3月31日までの水俣病被害者への救済一時金支払額45億8千8百万円を含む)88億9千9百万円を計上し、当期純利益は15億8千6百万円となりました。

セグメント別概況

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①化学品事業

機能材料分野(液晶、電子部品等)

液晶ディスプレイ市場は、液晶テレビの販売低迷など市場の成長が伸び悩みましたが、スマートフォン、タブレットなどの中・小型パネル用途では需要が維持されました。

電子部品は、市場の成長が持続している中・小型パネル分野の需要を取込むなどで販売は堅調となりました。

化学品分野(樹脂、アルコール等)

ポリプロピレン及びポリエチレンは、原料価格の高騰により厳しい事業環境が続きましたが、円安によって海外品の流入が一服し、消費増税を前にした自動車分野の国内需要が増加したことから、販売は伸長しました。

オキソアルコールは、国内需要は前年並に推移しましたが、輸出は中国における生産設備の本格的な増設から供給過剰の状況が続きました。

加工品分野(繊維製品、肥料等)

繊維製品は、原料価格高騰の影響はあったものの、国内、アジアにおける紙おむつなど衛生材料用途の旺盛な需要が継続しました。

肥料は、農作業の省力化が評価されている被覆肥料の販売が増加し、加えて消費増税前の需要も発生したことから堅調に推移しました。

これら三分野からなる「化学品事業」の売上高は、2,002億2千1百万円となりました。

②商事事業

主力のポリプロピレンの販売は自動車部品関連で堅調でしたが、全体としては本

格的な需要の回復には至りませんでした。

「商事事業」の売上高は、229億5千8百万円となりました。

③その他の事業（エンジニアリング・電気）

エンジニアリング部門は、新規工事案件の受注に努めましたが、依然として厳しい事業環境が続きました。

電力部門では、既存水力発電所の大規模改修工事を進めるとともに、太陽光発電事業を行う市原ソーラー合同会社を設立するなど、再生可能エネルギーによる発電事業の強化に取り組みました。

「その他の事業」の売上高は、56億4千5百万円となりました。

2) その他の情報

①水俣病被害者への一時金の支払いについて

特別措置法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針に基づく、当社の平成25年4月1日以降、平成26年3月31日までの一時金支払額は合計45億8千8百万円です。

なお、今後も引き続き一時金の支払いを見込んでおりますが、具体的な金額については不明です。

②水俣病訴訟の提起について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。

平成25年6月20日以降、平成26年3月31日までに水俣病不知火患者会に属する原告合計325名から行なわれた提訴が損害賠償請求金額合計14億6千2百万円となっております。

（また平成26年4月3日付で、水俣病不知火患者会に属する原告105名より、合計金額4億7千2百万円の損害賠償請求訴訟が提起されています。）

③水俣病訴訟の判決について

平成19年10月11日に、水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所へ提起された損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計2億1千2百万円）について、平成26年3月31日付で、原告8名のうち3名の請求について一部を認容し、合計金額1億1千1百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる第一審の判決と仮執行宣言の言い渡しがありました。当社は仮執行宣言に基づき、平成26年4月8日に総額1億1千8百万円を支払っております。

本判決においては当社の主張が一部認められたものの、なお十分に理解を得られていない点があることから、当社は平成26年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴いたしました。

④ポリプロピレンコンパウンド事業統合の完了について

当社グループは、ポリプロピレン事業を持分法適用関連会社である日本ポリプロ株式会社（以下「JPP」という。）で行っておりますが、事業の一層の強化のためJPPの合弁先である三菱化学グループと共に、両社が保有するポリプロピレンコンパウンド事業をJPPに譲渡することとし、当社グループは連結子会社であったJNCポリファイン株式会社（現JPF株式会社）及びCOMUSA, Inc.の全株式を平成26年2月20日付でJPPに譲渡しました。

⑤ 当社孫会社元従業員による不正行為について

当社孫会社であるJNCファイバーク株式会社守山工場に勤務していた元従業員がその立場を利用し、荷造り梱包材等の購入に関して、架空の発注及び検収を行い、あたかも荷造り梱包材等が納品されたかのように見せかけることにより、製品代金を詐取していた事実が判明いたしました。当該不正行為による被害金額については、現時点でその全容は明確となっておりますが、過年度において発生した被害金額は既に過年度連結決算等において費用計上されており、当連結会計年度において確認のとれた被害金額は特別損失に計上しております。なお、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと判断した場合は、速やかに公表いたします。

3) 設備投資の状況

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は71億8千9百万円でした。

4) 資金調達状況

当社は大幅な債務超過となっておりますが、当該状況が会社の運営継続に支障をきたさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々のご支援をいただいております。そのうち、水俣病関連の公的債務返済につきましては、既定の返済ルールに基づき算定された28億4千万円を熊本県に返済しております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金の融資を行っていただいております。

5) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、消費税率の引き上げによる消費マインドの冷え込みが懸念されるものの、円安による輸出の増加や設備投資の回復が見込まれることから、引き続き景気の回復基調が続くことが予想されます。

当社グループ及び当社の次期業績予想は次のとおりであります。

① 連結業績予想

| | |
|-------|----------|
| 売上高 | 1, 950億円 |
| 経常利益 | 175億円 |
| 当期純利益 | －円 |

② 個別業績予想

| | |
|-------|------|
| 売上高 | －円 |
| 経常利益 | 60億円 |
| 当期純利益 | －円 |

当連結会計年度において、当社グループのポリプロピレンコンパウンド事業及びガラス長繊維強化熱可塑性樹脂事業を持分法適用関連会社である日本ポリプロ(株)に譲渡いたしました。これに伴い上記を含むポリプロピレン関連事業は、持分法適用関連会社で運営されることとなります。

当社グループの化学品セグメントとポリプロピレン関連事業の関連性の低下に伴い、これまで売上高と売上原価の総額で表示していた原材料供給取引を、翌連結会計年度より純額での表示へと変更する予定であります。

この変更により、翌連結会計年度の業績予想において350億円程度の売上高及び売上原価の減少を見込んでおります。

なお、平成26年3月期の当期純利益の業績予想につきましては、水俣病関連損

失の予想が困難なため、現時点において適切な予想値を算出することは困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表する所存であります。

（2） 財政状態に関する分析

1） 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ74億4千4百万円増加し、2,394億4千6百万円となりました。主に投資有価証券の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて56億8千4百万円増加し、3,686億1百万円となりました。主に水俣病被害者救済一時金支払いに係る長期借入金が増加しております。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて17億6千万円増加し、△1,291億5千4百万円となりました。

2） キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億5千3百万円（1.0%）減少し、当連結会計年度末残高は461億8千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金の増加は、前連結会計年度に比べ3億6千8百万円（2.2%）増加の168億5千4百万円となりました。これは営業利益の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ27億3千2百万円（17.7%）減少の126億9千2百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、6億9千4百万円となりました。これは、有利子負債の増加によるものです。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

水俣病補償によって使用された資金は、49億5千4百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | △52.7 | △60.3 | △57.8 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 1.0 | 0.5 | 0.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍） | 2.1 | 3.3 | 3.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 16.2 | 11.8 | 11.9 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、総力を挙げて業績の向上に取り組んでおりますが、当社は、水俣病関係の特別損失及び公的債務が多額にのぼるため、遺憾ながら同債務の完済までは無配を継続せざるを得ない状況にあります。当面は、水俣病患者補償を最優先に位置付け、この責務を極力早期に完遂できるよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらリスクの存在を確認した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①主原料の価格リスクについて

化学品の主原料であるナフサの価格が需給バランスや円安等の要因により上昇した場合、製品価格の是正によりこれに対応しておりますが、ナフサの価格上昇に見合った是正ができない場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

②為替リスクについて

当社グループは、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出しています。一部為替予約により為替変動リスクを軽減するよう努めていますが、大きな為替変動がある場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③カントリーリスクについて

当社グループは、韓国、台湾、中国、米国、タイ等で事業活動を行っていますが、現地の政治、経済情勢の変化、予期しえない法規制の変更等により、現地での事業活動に悪影響が出る場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④事故・自然災害について

当社グループは、製造設備の定期点検を実施するなど、設備事故の発生防止に努めていますが、万一、製造設備等の事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤水俣病問題について

水俣病問題につきましては7ページの「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりですので、そちらをご参照下さい。

なお、水俣病患者補償については、当期に20億円の費用が発生しており、今後も継続して補償を行ってまいりますので、毎年同程度の費用が発生することとなります。

また、水俣病被害者救済一時金に関しましては、3ページの(1)2)①に記載のとおり、当期に合計45億円の費用が発生しており、今後も引き続き支払いが見込まれます。

⑥水俣病訴訟について

水俣病訴訟につきましては、3ページの(1)2)②及び③に記載のとおりですが、本訴訟の結果によっては、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

なお、上記文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年3月31日)現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、平成22年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は△1,541億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該状況が会社の運営継続に支障を来たさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資について継続して行っていただいております。

なお、今般の水俣病被害者救済一時金の支払いにつきましても、当社に対する支援措置(平成22年4月16日閣議了解)を講じていただいております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社で構成される連結企業集団）は、持株会社である当社のもと、中核事業子会社であるJNC(株)を中心に、子会社51社及び関連会社26社から構成されており、その主な事業内容と当社及びJNC(株)を中心とした主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりです。

化学品事業

（機能材料分野）

当分野では、液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売等を行っています。

〔主な関係会社〕

熊本ファイン(株)、サン・エレクトロニクス(株)、JNCマテリアル(株)、
捷恩智国際貿易（上海）有限公司、韓国JNC(株)、エルシーホールディングス合同会社、
台湾捷恩智股份有限公司

（化学品分野）

当分野では、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、
溶剤、有機酸、シリコン誘導品等を製造販売しています。

〔主な関係会社〕

JNC石油化学(株)、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、千葉ファインケミカル(株)、
日本ポリプロ(株)、京葉ポリエチレン(株)、シージーエスター(株)

（加工品分野）

当分野では、ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等を製造販売しています。

〔主な関係会社〕

JNCファイバース(株)、広州ES繊維有限責任会社、智索無紡材料（常熟）有限公司、九州化学工業(株)、
ジェイカムアグリ(株)、JNCフィルター(株)、JNC開発(株)、オージェイケイ(株)、ES FiberVisions, Inc.、
ES FiberVisions Holdings, ApS、ES FiberVisions LP、ES FiberVisions ApS、
ES FiberVisions Hong Kong Limited、ES FiberVisions China Co.,Ltd.、ESファイバービジョンズ(株)

商事事業

当部門においては、各種化学工業製品の販売を行っています。

〔主な関係会社〕

日祥(株)

その他の事業

当部門においては、各種化学工業設備等の設計・施工及び水力、太陽光による発電・売電を行っています。

〔主な関係会社〕

JNCエンジニアリング(株)

関係会社の異動状況

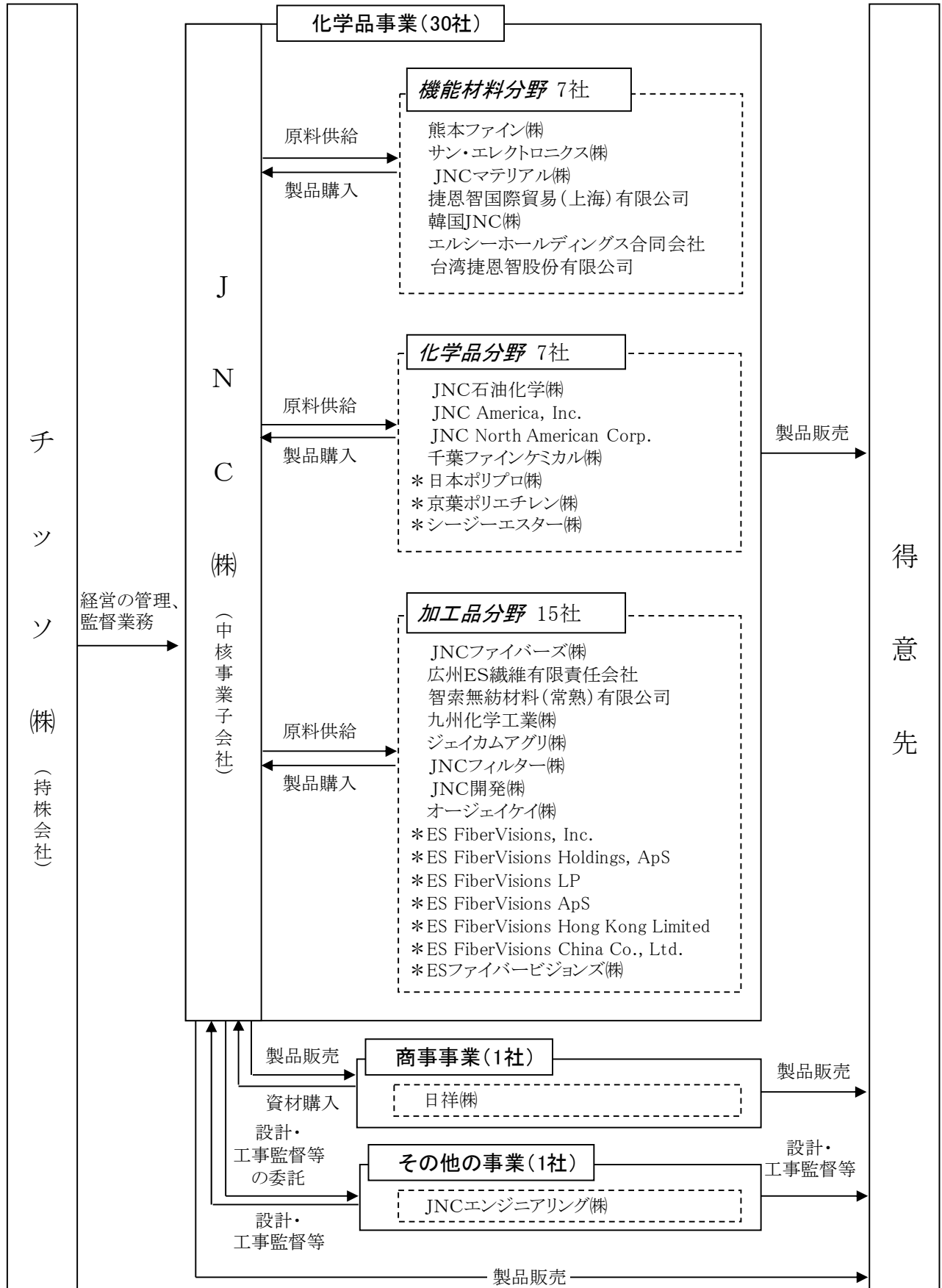
JNCポリファイン株式会社（現JPF株式会社）及びCOMUSA, Inc. は、保有株式の売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。

サンバイオ株式会社は、平成26年3月31日付で解散しており、また重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。

事業の系統図

当社の事業を系統図によって示すと、次の通りです。

(会社名の符号 無印:連結子会社 * :持分法適用会社)



関係会社の状況

| 名 称 | 住 所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の 内 容 | 議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) | 関 係 内 容 | | 営業上の取引等 | 摘要 |
|---------------------|----------------|---------------------|-------------------------|----------------------------|-----------------|-------------------|----------------------------|----|
| | | | | | 役員の兼任等 | | | |
| | | | | | 当社 役員 (人) | 当 社 従業員 (人) | | |
| (連結子会社) JNC(株) | 東京都 千代田区 | 31,150 | 化学製品の製 造・販売 | 100 | 9 | — | 営業上の取引はありませ ん | * |
| JNC石油化学(株) | 東京都 千代田区 | 2,000 | 石油化学製品 の製造 | 100 (100) | 8 | — | 当社グループの石油化学 製品の製造 | * |
| JNCファイバース(株) | 東京都 千代田区 | 844 | ポリオレフィ ン繊維の製造 | 100 (100) | 8 | — | 当社グループのポリオレ フィン繊維の製造 | * |
| 九州化学工業(株) | 東京都 千代田区 | 150 | 工場の運営・管 理 | 90 (90) | 1 | 1 | 当社グループの工場の運 営・管理 | |
| 日祥(株) | 東京都 千代田区 | 200 | 化学製品等の 販売 | 96 (96) | 1 | — | 当社グループの化学製品 等の販売 | |
| JNCエンジニアリン グ(株) | 東京都 千代田区 | 203 | 化学工業設備 の設計・施工 | 100 (100) | 2 | — | 当社グループの化学工業 設備の設計・施工 | |
| JNC開発(株) | 熊本県 水俣市 | 95 | プラスチック 製品等の製 造・販売 | 99 (99) | — | 2 | 当社グループのプラスチ ック製品等の製造・販売 | |
| 熊本ファイン(株) | 東京都 千代田区 | 200 | 化学製品の製 造 | 100 (100) | 1 | 1 | 当社グループの化学製品 の製造 | |
| 千葉ファインケミカル (株) | 千葉県 市原市 | 50 | 化学製品の製 造・販売 | 100 (100) | 1 | — | 当社グループの化学製品 の製造・販売 | |
| サン・エレクトロニクス (株) | 熊本県 水俣市 | 50 | 電子部品等の 製造・加工 | 100 (100) | 1 | — | 当社グループの電子部品 等の製造・加工 | |
| JNCフィルター(株) | 大阪府 大阪市 | 50 | 濾過材料の製 造・販売 | 100 (100) | — | — | 当社グループの濾過材料 の製造・販売 | |
| 広州ES繊維有限責任 会社 | 中国 広州市 | 百万US\$ 15.5 | ポリオレフィ ン繊維の製造 | 100 (100) | — | 1 | 当社グループのポリオレ フィン繊維の製造 | * |
| JNCマテリアル(株) | 東京都 千代田区 | 10 | 電子材料の製 造 | 100 (100) | 1 | — | 当社グループの電子材料 の製造 | |
| 捷恩智国際貿易（上海） 有限公司 | 中国 上海市 | 百万US\$ 1 | 化学製品等の 販売 | 100 (100) | — | — | 当社グループの化学製品 等の販売 | |
| 韓国JNC(株) | 大韓民国 平澤市 | 億₩ 35 | 電子材料製品 の製造・販売 | 100 (100) | — | 1 | 当社グループの電子材料製 品の製造・販売 | |
| エルシーホールディン グス（合） | 東京都 千代田区 | 10 | 液晶事業会社の 支配管理 | 100 (100) | 1 | — | 営業上の取引はありませ ん | |
| 台湾捷恩智股份有限公 司 | 中 華 民 国 台南市 | 百万台湾 \$ 202.5 | 電子材料製品 の製造・販売 | 100 (100) | — | 1 | 当社グループの電子材料製 品の製造・販売 | |

| 名 称 | 住 所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の 内 容 | 議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) | 関 係 内 容 | | 摘 要 | |
|-----------------------------|---------------|---------------|--------------------------|----------------------------|-------------------|---------------------|---------------------------------|---------------|
| | | | | | 役員の兼任等 | | | 営 業 上 の 取 引 等 |
| | | | | | 当 社 役 員 (人) | 当 社 従 業 員 (人) | | |
| JNC America, Inc. | 米国 ニューヨーク州 | 百万US\$ 0.2 | 石油化学製品 の販売 | 100 (100) | — | — | 当社グループの石油化学製 品の販売 | |
| JNC North American Corp. | 米国 ニューヨーク州 | 百万US\$ 8.9 | 北米事業会社 の支配管理 | 100 (100) | — | — | 営業上の取引はありません | * |
| ジェイカムアグリ株 | 東京都 千代田区 | 1,800 | 肥料製品の製 造・販売 | 42.25 (42.25) | — | — | 当社グループの肥料製品の 製造・販売 | * |
| オージェイケイ株 | 大阪府 大阪市 | 246 | プラスチックシート・フィ ルムの製造・販売 | 85 (85) | — | 1 | 当社グループのプラスチックシ ート・フィルムの製造・販売 | |
| 智索無紡材料(常熟)有 限公司 | 中国 蘇州市 | 百万US\$ 20 | 不 織 布 の 製 造・販売 | 100 (100) | — | — | 当社グループの不織布の 製造・販売 | * |

| 名 称 | 住 所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の 内 容 | 議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) | 関 係 内 容 | | 摘 要 | |
|--------------------------------------|---------------|----------------|-----------------------|----------------------------|-------------------|---------------------|-------------------------|---------------|
| | | | | | 役員の兼任等 | | | 営 業 上 の 取 引 等 |
| | | | | | 当 社 役 員 (人) | 当 社 従 業 員 (人) | | |
| (持分法適用関連会社) 京葉ポリエチレン(株) | 東京都 中央区 | 480 | 石油化学製品 の販売 | 50 (50) | — | 1 | 当社グループの石油化学 製品の販売 | |
| シージーエスター(株) | 東京都 中央区 | 450 | 石油化学製品 の販売 | 50 (50) | — | 1 | 当社グループの石油化学 製品の販売 | |
| 日本ポリプロ(株) | 東京都 千代田区 | 11,765 | 石油化学製品 の製造・販売 | 35 (35) | — | 1 | 当社グループの石油化学 製品の製造・販売 | * |
| ES FiberVisions, Inc. | 米国 デラウェア州 | US\$ 400 | 化学繊維事業 会社の支配管 理 | 50 (50) | — | — | 営業上の取引はありませ ん | |
| ES FiberVisions Holdings, ApS | デンマーク バルデ市 | 百万DKK 4.75 | 化学繊維事業 会社の支配管 理 | 50 (50) | — | — | 営業上の取引はありませ ん | |
| ES FiberVisions LP | 米国 ネバダ州 | 万US\$ 2 | 化学繊維製品 の販売 | 50 (50) | — | — | 当社グループの化学繊維製 品の販売 | |
| ES FiberVisions ApS | デンマーク バルデ市 | 百万DKK 1 | 化学繊維製品 の販売 | 50 (50) | — | — | 当社グループの化学繊維製 品の販売 | |
| ES FiberVisions Hong Kong Limited | 中国 香港 | 千HK\$ 6,050 | 化学繊維製品 の販売 | 50 (50) | — | — | 当社グループの化学繊維製 品の販売 | |
| ES FiberVisions China Co., Ltd. | 中国 広州市 | 万US\$ 75 | 化学繊維製品 の販売 | 50 (50) | — | — | 当社グループの化学繊維製 品の販売 | |
| E S ファイバービジョ ンズ(株) | 大阪府 大阪市 | 10 | 化学繊維製品 の販売 | 50 (50) | — | — | 当社グループの化学繊維製 品の販売 | |

(注) 1.*: 特定子会社に該当する。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、化学企業のパイオニアとして、創業以来時代をリードするさまざまな製品を創りだしてまいりました。情報化時代に必要不可欠な液晶材料をはじめとし、合成樹脂、熱接着性複合繊維及び被覆肥料など多岐にわたる事業を展開しております。今後も、優れた技術で社会の進歩に貢献する「先端化学企業」を目指してまいります。

（2）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、意思決定及び業務執行の迅速化、経営責任の明確化に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成23年3月31日をもって、機能材料分野、化学品分野、加工品分野等において営む事業を100%子会社であるJNC株式会社へ譲渡し、以後持株会社として事業会社であるJNC株式会社の経営を管理・監督しております。

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

原則として月1回定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化及び業務運営の効率化を図っています。

また、当社は監査役制度を導入しており、監査役の人員を4名とし、そのうち2名は社外監査役を選任しております。

会計監査については、監査役監査のほか、新日本有限責任監査法人に依頼し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。

a. 会社の機関の内容

当社は、次の機関を設置しております。

（a）取締役会

取締役会は、平成26年3月31日現在、取締役5名で構成され、月1回開催される定例取締役会及び随時開催される臨時取締役会において十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。

（b）監査役会

監査役会は、平成26年3月31日現在、4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成され、3ヶ月に1回以上定例会議を開催し、必要に応じて随時臨時会議を開催しています。各監査役は、取締役会への出席をはじめ、社内の重要な会議に出席し、厳正な監査を行っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部管理体制強化のため次の機関及び委員会を設けております。

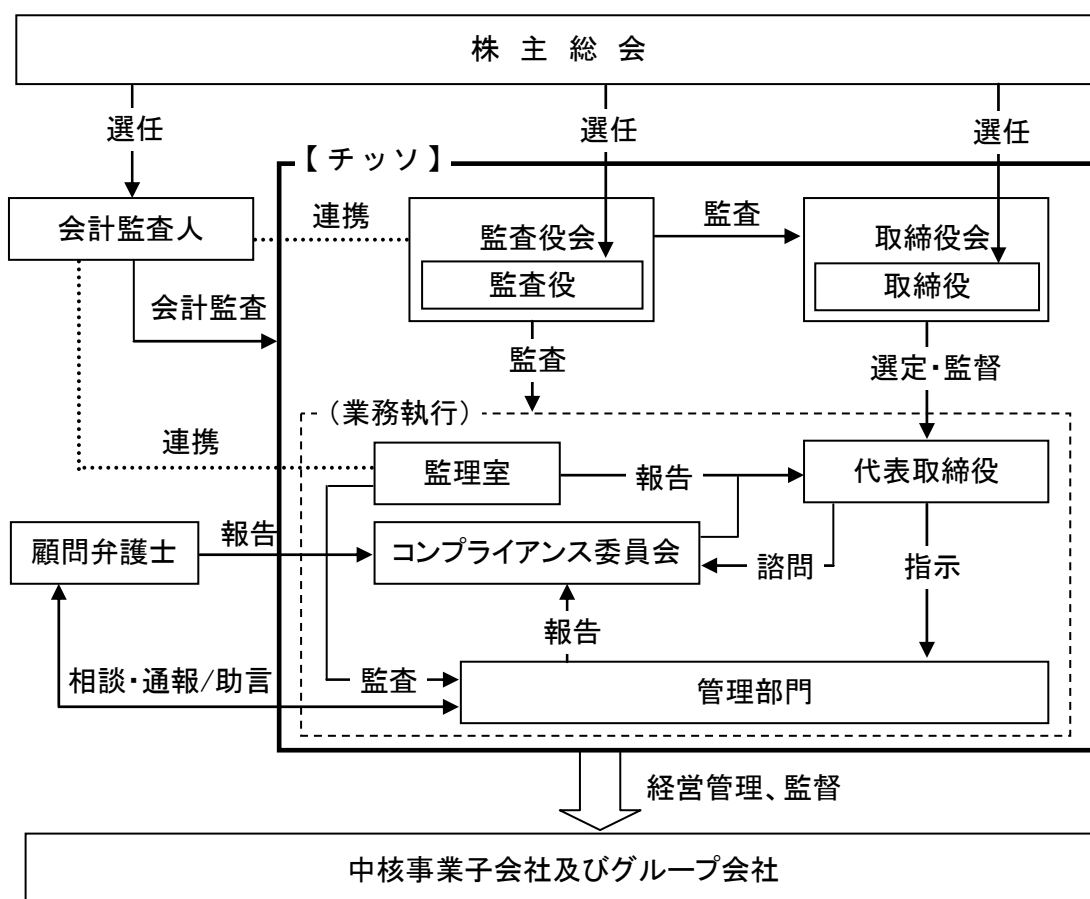
（a）監理室

内部監査及び財務報告に係る内部統制システムの整備を目的として監理室を設置しています。監理室は、年度計画に基づき各部署に対し、定期的及び必要に応じ内部監査を行っております。また、財務報告に係る内部統制システムの整備、運用に関し、企画・立案・実施を行うとともに独立的立場から内部統制の整備・運用状況並びにその有効性評価を行い、必要に応じてその改善について助言、勧告を行っております。

(b) コンプライアンス委員会

法令遵守を目的としてコンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス委員会を設置しています。委員会は法務部担当役員を委員長とし、一部役員、監査役、総務部長、法務部長等で構成されています。委員会は原則年2回開催され、コンプライアンス状況について審議し、その結果を取締役に報告しています。また、法令違反行為に気づいた従業員がコンプライアンス委員会事務局（法務部）及び顧問弁護士に直接相談、通報できるコンプライアンス・ホットラインを設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すれば次のとおりであります。



2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。

社外監査役である小川國男氏及び齋藤宏氏は当社の中核事業子会社であるJNC株式会社の社外監査役を兼務しております。

また、齋藤宏氏は当社の顧問弁護士事務所である加嶋法律事務所に所属しております。その他、齋藤宏氏は東海運株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当社と東海運株式会社との間には特別な利害関係はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの1年間における実施状況

- a. 監査役会は7回開催いたしました。
- b. コンプライアンス委員会を2回開催し、企業集団も含めコンプライアンス実施状況について審議し、その内容を代表取締役に提言いたしました。
- c. 監理室において、内部監査並びに財務報告の内部統制システムの維持、同整備・運営状況評価及び有効性評価を行いました。

４）内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

ａ．内部監査及び監査役監査の状況

監理室は、必要に応じて関係部門の人員と協力して各部署への監査を実施しております。

各監査役は、取締役会その他の重要な社内会議へ出席するとともに各部署及びグループ会社への監査及び調査を実施し、取締役の職務執行について監査を行っております。また監査役会として監査法人から会計に関する監査報告を受け、意見交換を行うなど相互に連携を図り監査を実施しております。

ｂ．会計監査の状況

- (a) 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人名
- | | | |
|-----------------|--------|---------------|
| 指定有限責任社員・業務執行社員 | 有川 勉 | (新日本有限責任監査法人) |
| | 継続関与年数 | ２年 |
| 指定有限責任社員・業務執行社員 | 原賀 恒一郎 | (新日本有限責任監査法人) |
| | 継続関与年数 | ３年 |

(b) 当該監査業務に係る補助者の構成

| | |
|-------|-----|
| 公認会計士 | １７名 |
| その他 | ２４名 |

５）当期の取締役報酬及び監査役報酬

| | |
|------------|-------|
| 取締役の年間報酬総額 | ２２百万円 |
| 監査役の年間報酬総額 | ３百万円 |

６）会計監査人に対する当期の報酬

| | |
|----|-------|
| 連結 | ８９百万円 |
| 個別 | ２０百万円 |

(３) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運営状況

① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力との関係について取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

② 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社では、反社会的勢力の排除については、担当部署を定め、弁護士・警察などの外部専門機関と連携して対応を行う体制としています。また、当社グループ内に配布している「コンプライアンス・ガイドブック」において、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないことを掲げております。

(４) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、次の基本戦略に基づき、新規事業創出、事業領域の拡大、既存事業の収益力強化を図って参ります。

- ① 事業ポートフォリオの変革
- ② グローバルな事業展開
- ③ 損益向上に寄与する新規事業の創出
- ④ 事業提携とM&Aの積極的推進
- ⑤ 競争力の極大化と生産技術革新

（５）会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、収益の多様化を進め持続的に成長可能な収益体質へ転換することを目指し、損益向上に寄与する新規事業の創出への取組みに加え、既存事業においては強みを持つ製品のグローバル展開と徹底的なコストダウンによる競争力の極大化に注力してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 47,430 | 47,001 |
| 受取手形及び売掛金 | 45,912 | 48,349 |
| たな卸資産 | 38,188 | 34,973 |
| 繰延税金資産 | 425 | 394 |
| 未収入金 | 6,505 | 11,333 |
| その他 | 1,881 | 3,597 |
| 貸倒引当金 | △41 | △40 |
| 流動資産合計 | 140,304 | 145,608 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 67,129 | 67,465 |
| 減価償却累計額 | △39,243 | △40,228 |
| 建物及び構築物（純額） | 27,885 | 27,236 |
| 機械装置及び運搬具 | 134,099 | 133,050 |
| 減価償却累計額 | △117,708 | △117,616 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 16,391 | 15,433 |
| 土地 | 20,098 | 20,012 |
| 建設仮勘定 | 3,678 | 2,928 |
| その他 | 11,087 | 12,009 |
| 減価償却累計額 | △8,879 | △9,777 |
| その他（純額） | 2,208 | 2,231 |
| 有形固定資産合計 | 70,262 | 67,842 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,761 | 2,547 |
| その他 | 1,188 | 1,423 |
| 無形固定資産合計 | 3,949 | 3,971 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,911 | 10,874 |
| 長期貸付金 | 9,690 | 10,652 |
| 繰延税金資産 | 1,230 | 1,593 |
| その他 | 6,019 | 5,517 |
| 貸倒引当金 | △6,423 | △6,658 |
| 投資その他の資産合計 | 17,427 | 21,978 |
| 固定資産合計 | 91,639 | 93,793 |
| 繰延資産 | | |
| 開業費 | 58 | 44 |
| 繰延資産合計 | 58 | 44 |
| 資産合計 | 232,002 | 239,446 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 40,474 | 38,965 |
| 短期借入金 | 36,218 | 38,512 |
| 1年以内償還予定社債 | — | 200 |
| 未払法人税等 | 1,426 | 2,005 |
| 未払費用 | 1,189 | 1,217 |
| 未払金 | 11,220 | 11,163 |
| 賞与引当金 | 1,594 | 1,658 |
| 製品保証引当金 | 15 | 17 |
| その他 | 2,866 | 1,177 |
| 流動負債合計 | 95,005 | 94,918 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 300 | 100 |
| 長期借入金 | 214,927 | 216,829 |
| 繰延税金負債 | 127 | 142 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,941 | 3,941 |
| 退職給付引当金 | 14,935 | — |
| 退職給付に係る負債 | — | 18,038 |
| 長期未払金 | 31,573 | 31,385 |
| 長期預り金 | 256 | 254 |
| 修繕引当金 | 337 | 880 |
| 環境対策引当金 | — | 1,367 |
| 資産除去債務 | 319 | 324 |
| その他 | 1,191 | 419 |
| 固定負債合計 | 267,911 | 273,683 |
| 負債合計 | 362,917 | 368,601 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,813 | 7,813 |
| 資本剰余金 | 472 | 472 |
| 利益剰余金 | △155,712 | △154,177 |
| 自己株式 | △21 | △21 |
| 株主資本合計 | △147,447 | △145,912 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 333 | 228 |
| 土地再評価差額金 | 6,656 | 6,656 |
| 為替換算調整勘定 | 645 | 2,607 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △2,008 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,635 | 7,484 |
| 少数株主持分 | 8,897 | 9,272 |
| 純資産合計 | △130,914 | △129,154 |
| 負債純資産合計 | 232,002 | 239,446 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 （自 平成24年4月1日） 至 平成25年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成25年4月1日） 至 平成26年3月31日） |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 200,448 | 228,824 |
| 売上原価 | 160,695 | 186,224 |
| 売上総利益 | 39,753 | 42,600 |
| 販売費及び一般管理費 | 27,881 | 28,400 |
| 営業利益 | 11,872 | 14,199 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 174 | 168 |
| 受取配当金 | 146 | 139 |
| 持分法による投資利益 | — | 130 |
| 為替差益 | 2,228 | 1,871 |
| その他 | 366 | 421 |
| 営業外収益合計 | 2,915 | 2,731 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,399 | 1,421 |
| 持分法による投資損失 | 2,411 | — |
| 固定資産廃棄損 | 115 | 228 |
| その他 | 364 | 456 |
| 営業外費用合計 | 4,291 | 2,106 |
| 経常利益 | 10,495 | 14,824 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | — | 2,067 |
| 受取損害賠償金 | 560 | 274 |
| 負ののれん発生益 | — | 98 |
| その他 | — | 55 |
| 特別利益合計 | 560 | 2,496 |
| 特別損失 | | |
| 水俣病被害者救済一時金 | 13,177 | 4,588 |
| 水俣病補償損失 | 3,994 | 4,061 |
| 環境対策費 | — | 2,030 |
| 公害防止事業費負担金 | 346 | 249 |
| 減損損失 | 84 | 129 |
| 固定資産処分損 | 161 | 121 |
| 関係会社整理損失 | 6,342 | — |
| 災害による損失 | 120 | — |
| 投資有価証券評価損 | 31 | — |
| その他 | 46 | 56 |
| 特別損失合計 | 24,306 | 11,236 |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△） | △13,249 | 6,084 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,856 | 3,553 |
| 法人税等調整額 | 24 | △59 |
| 法人税等合計 | 2,881 | 3,493 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失（△） | △16,131 | 2,590 |
| 少数株主利益 | 547 | 1,003 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △16,678 | 1,586 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△) | △16,131 | 2,590 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 80 | △105 |
| 為替換算調整勘定 | 1,469 | 1,801 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 121 | 161 |
| その他の包括利益合計 | 1,670 | 1,857 |
| 包括利益 | △14,460 | 4,447 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △15,041 | 3,444 |
| 少数株主に係る包括利益 | 581 | 1,003 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 7,813 | 472 | △139,033 | △21 | △130,768 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | △16,678 | | △16,678 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △16,678 | △0 | △16,678 |
| 当期末残高 | 7,813 | 472 | △155,712 | △21 | △147,447 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|----------------------|--------------|--------------|-----------------------|--------|----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 257 | 6,656 | △915 | 5,998 | 8,382 | △116,387 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | △16,678 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 76 | — | 1,560 | 1,637 | 514 | 2,151 |
| 当期変動額合計 | 76 | — | 1,560 | 1,637 | 514 | △14,526 |
| 当期末残高 | 333 | 6,656 | 645 | 7,635 | 8,897 | △130,914 |

当連結会計期間(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 7,813 | 472 | △155,712 | △21 | △147,447 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 連結範囲の変動 | | | △51 | | △51 |
| 当期純利益 | | | 1,586 | | 1,586 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | 1,535 | △0 | 1,535 |
| 当期末残高 | 7,813 | 472 | △154,177 | △21 | △145,912 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|----------------------|--------------|--------------|------------------|-----------------------|--------|----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評 価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係 る調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 333 | 6,656 | 645 | － | 7,635 | 8,897 | △130,914 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | △51 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,586 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △105 | － | 1,962 | △2,008 | △151 | 375 | 224 |
| 当期変動額合計 | △105 | － | 1,962 | △2,008 | △151 | 375 | 1,759 |
| 当期末残高 | 228 | 6,656 | 2,607 | △2,008 | 7,484 | 9,272 | △129,154 |

(４) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | (自 平成24年4月1日) 至 平成25年3月31日) | (自 平成25年4月1日) 至 平成26年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△) | △13,249 | 6,084 |
| 減価償却費 | 8,314 | 8,345 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 819 | △14,935 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | — | 15,815 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 11 | △35 |
| 修繕引当金の増減額 (△は減少) | △425 | 542 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | △3 | 2 |
| 受取利息及び受取配当金 | △320 | △307 |
| 支払利息 | 1,399 | 1,421 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 2,411 | △130 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △42 |
| 受取損害賠償金 | △560 | △274 |
| 環境対策費 | — | 2,030 |
| 負ののれん発生益 | — | △98 |
| 水俣病被害者救済一時金 | 13,177 | 4,588 |
| 水俣病補償関連損失 | 4,311 | 4,310 |
| 関連会社整理損失 | 6,342 | — |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 277 | 121 |
| 災害損失 | 120 | — |
| 減損損失 | 84 | 129 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 31 | — |
| 関係会社株式売却益 | — | △2,067 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,581 | △1,979 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △2,980 | 2,935 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,273 | △1,741 |
| その他 | △3,430 | △5,902 |
| 小計 | 16,641 | 18,811 |
| 利息及び配当金の受取額 | 320 | 307 |
| 利息の支払額 | △1,399 | △1,415 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | 363 | △1,123 |
| 損害賠償金の受取額 | 560 | 274 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 16,486 | 16,854 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | (自 平成24年4月1日) 至 平成25年3月31日) | (自 平成25年4月1日) 至 平成26年3月31日) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △8,259 | △7,316 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 66 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | 3,174 |
| 貸付けによる支出 | △5,039 | △1,519 |
| 貸付金の回収による収入 | 58 | 128 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △4,934 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △1,347 | △802 |
| その他 | △835 | △1,490 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △15,424 | △12,692 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △416 | 2,394 |
| 長期借入れによる収入 | 5,361 | 2,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,019 | △3,012 |
| その他 | △1,668 | △687 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 256 | 694 |
| 水俣病補償によるキャッシュ・フロー | △4,882 | △4,954 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,297 | 1,406 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,266 | 1,308 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 48,610 | 46,643 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 298 | — |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | — | △1,762 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 46,643 | 46,189 |

５．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 22社

②主要な連結子会社の名称

JNC(株)、JNC石油化学(株)、JNCファイバース(株)、熊本ファイン(株)、台湾捷恩智股份有限公司、ジェイカムアグリ(株)

従来、連結子会社であったJNCポリファイン(株)（平成26年4月1日よりJPF(株)に社名変更）、COMUSA, Inc. は、保有株式の売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であったサンバイオ(株)は、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

（２）持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社数 10社

②会社等の名称

日本ポリプロ(株)、シージーエスター(株)、京葉ポリエチレン(株)、ほか7社

（３）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、捷恩智国際貿易（上海）有限公司、広州ES繊維有限責任会社、智索無紡材料（常熟）有限公司、JNC America, Inc.、JNC North American Corp. の決算日は12月31日であります。

従来、連結子会社の事業年度の末日と連結決算日との間に3か月を超えない差異がある場合においては、当該連結子会社の事業年度の末日を基礎として連結財務諸表を作成していましたが、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、当連結会計年度より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。なお、当連結会計年度における会計期間は15か月となっております。

連結子会社のうち、オージェイケイ(株)の決算日は1月31日であります。

従来、連結子会社の事業年度の末日と連結決算日との間に3か月を超えない差異がある場合においては、当該連結子会社の事業年度の末日を基礎として連結財務諸表を作成していましたが、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、当連結会計年度より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。なお、当連結会計年度における会計期間は14か月となっております。

当連結会計年度において、韓国JNC(株)は、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、前連結会計年度より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更していたため、当連結会計年度における会計期間は12か月となっております。

（４）会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）…………主として定率法

ただし、建物は定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産除く）…………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース）

…………リース期間を耐用年数とする定額法

③重要な繰延資産の処理方法

開業費については、５年にわたり每期均等額を償却しております。

④重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

修繕引当金

連結子会社であるJNC石油化学(株)は、製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

（追加情報）

一部の連結子会社におけるPCB廃棄物の処分等に係る支出について、今後必要と見込まれる金額の合理的な見積りが可能となったことから、当連結会計年度より当該処理費用等を環境対策引当金として計上しております。これにより、環境対策引当金繰入額1,367百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

⑤退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑥重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑦重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑧重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

⑨連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑩消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

⑪のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、15年以内で均等償却をおこなっております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。

⑫連結納税制度の適用・・・連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が18,038百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,008百万円減少し、少数株主持分が22百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は12.89円減少しております。

（企業結合等関係）

連結子会社であるJNC(株)における事業分離

（JNC(株)が保有する連結子会社であるJNCポリファイン(株)及びCOMUSA, Inc. 株式の譲渡）

（1）事業分離の概要

①分離先企業の名称

日本ポリプロ(株)

②分離した事業の内容

ポリプロピレンコンパウンド事業及びガラス長繊維強化熱可塑性樹脂事業

③譲渡の理由

JNC(株)、三菱化学(株)、日本ポリケム(株)は2003年の日本ポリプロ(株)設立以降も、海外におけるポリプロピレンコンパウンド事業及びガラス長繊維強化熱可塑性樹脂事業をそれぞれが独自に運営してきましたが、今般、これらの事業を日本ポリプロ(株)に統合し、ポリプロピレンコンパウンド事業におけるセールス・ネットワークの共有化、ガラス長繊維強化熱可塑性樹脂事業の日米中三極同時供給など、国内外を一体運営することで、「高機能材料のグローバル統一品質での世界同時供給」を実現し、さらなる事業の拡大と高機能材料のグローバル・サプライヤーの一角を担ってまいります。

④事業分離日（株式譲渡日）

平成26年2月20日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

（2）実施した会計処理の概要

①移転損益の金額 関係会社株式売却益 2,067百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

| | |
|------|--------------|
| 流動資産 | 3,190 |
| 固定資産 | <u>1,963</u> |
| 資産合計 | <u>5,153</u> |
| 流動負債 | 2,708 |
| 固定負債 | <u>575</u> |
| 負債合計 | <u>3,283</u> |

③会計処理

JNCポリファイン(株)及びCOMUSA, Inc. の株式譲渡益は、関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

④分離した事業が含まれていた報告セグメント

「化学品事業」セグメント

⑤当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

| | |
|------|----------|
| 売上高 | 3,248百万円 |
| 経常利益 | 287百万円 |

7. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

| | |
|-----------|------------------|
| 受取手形及び売掛金 | 10,804百万円 |
| 建物及び構築物 | 17,725百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 7,472百万円 |
| 土地 | 17,602百万円 |
| 投資有価証券 | 4,596百万円 |
| その他 | 5,253百万円 |
| 計 | <u>63,454百万円</u> |

担保に係る債務

| | |
|-------|------------------|
| 短期借入金 | 20,894百万円 |
| 長期借入金 | 46,094百万円 |
| その他 | 291百万円 |
| 計 | <u>67,279百万円</u> |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 168,277百万円

(3) 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

| | |
|--------------------------------|-----------------|
| 智索無紡材料（常熟）有限公司 | 188百万円 |
| JNC環境(株) | 110百万円 |
| JNCポリファイン(株) | 363百万円 |
| JNC Nonwovens(Thailand).co.Ltd | 734百万円 |
| 芸愛絲維順纖維（蘇州）有限公司 | 803百万円 |
| 計 | <u>2,199百万円</u> |

(4) 受取手形割引高 1,108百万円

(5) 受取手形裏書譲渡高 107百万円

(6) 土地再評価の適用

連結子会社の一部においては、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳により算出しております。
- ・再評価をおこなった年月日……平成12年3月31日
- ・再評価をおこなった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格の差額…
△6,285百万円

(7) 重要な係争事件

① 水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計2億1千2百万円)が提起されておりましたが、平成26年3月31日付で第一審判決及び仮執行宣言の言い渡しを受けました。

判決は原告8名のうち3名の請求について一部を認容し、当社に対し1億1千1百万円及びその遅延損害金の支払いを命ずるものとなりました。当社は仮執行宣言に基づき、平成26年4月8日に総額1億1千8百万円を支払っております。

当社におきましては、第一審において認められなかった当社の主張について十分な理解を得るため、平成26年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴いたしました。

② 当社、国及び熊本県に対して、水俣病不知火患者会に属する原告から平成25年6月20日(48名)、平成25年9月30日(132名)、平成25年12月26日(145名)、平成26年4月3日(105名)に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計19億3千5百万円)が提起されており、係争中となっております。

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

| | |
|-----------------------------|--------------|
| 当連結会計年度末における発行済株式の数 普通株式 | 156,279,375株 |
|-----------------------------|--------------|

| | |
|----------------------------|----------|
| 当連結会計年度末における自己株式の数 普通株式 | 513,995株 |
|----------------------------|----------|

| | |
|-----------------------------|--------------|
| 当連結会計年度における期中平均株式の数 普通株式 | 155,767,508株 |
|-----------------------------|--------------|

9. 1株当たり情報

| | |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | △888円69銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 10円18銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

(1) 水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。

平成26年4月1日以降、平成26年4月30日までに被害者の方々への支払が決定した金額は4千6百万円であります。今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

11. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、製品・サービス別に区分した「化学品事業」「商事事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「化学品事業」「商事事業」「その他の事業」の３つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

| 事業区分 | | 主要な製品・サービス |
|--------|--------|---|
| 化学品事業 | (機能材料) | 液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売 |
| | (化学品) | ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品他 |
| | (加工品) | ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等 |
| 商事事業 | | 各種化学工業製品の販売 |
| その他の事業 | | 各種化学工業設備の設計・施工、水力発電、太陽光発電他 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額(注2) |
|------------------------|---------|--------|--------|---------|-------------|-------------------|
| | 化学品事業 | 商事事業 | その他の事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 172,728 | 21,759 | 5,960 | 200,448 | — | 200,448 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,358 | 2,231 | 62 | 6,652 | △6,652 | — |
| 計 | 177,086 | 23,991 | 6,023 | 207,101 | △6,652 | 200,448 |
| セグメント利益 | 9,671 | 424 | 422 | 10,518 | △22 | 10,495 |
| セグメント資産 | 206,085 | 8,701 | 17,215 | 232,002 | — | 232,002 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 7,174 | 21 | 893 | 8,090 | — | 8,090 |
| のれんの償却費 | 212 | 12 | — | 224 | — | 224 |
| 受取利息 | 172 | 1 | 0 | 174 | — | 174 |
| 支払利息 | 1,086 | 13 | 298 | 1,399 | — | 1,399 |
| 持分法投資損失 | 2,411 | — | — | 2,411 | — | 2,411 |
| 持分法適用会社への投資額 | 1,188 | — | — | 1,188 | — | 1,188 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 7,947 | 60 | 1,099 | 9,107 | — | 9,107 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去△22百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|---------|--------|--------|---------|-------------|--------------------|
| | 化学品事業 | 商事事業 | その他の事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 200,221 | 22,958 | 5,645 | 228,824 | — | 228,824 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,517 | 2,121 | 496 | 7,135 | △7,135 | — |
| 計 | 204,738 | 25,079 | 6,142 | 235,960 | △7,135 | 228,824 |
| セグメント利益 | 13,985 | 439 | 407 | 14,832 | △7 | 14,824 |
| セグメント資産 | 216,445 | 8,286 | 14,713 | 239,446 | — | 239,446 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 7,242 | 31 | 812 | 8,086 | — | 8,086 |
| のれんの償却費 | 258 | — | — | 258 | — | 258 |
| 受取利息 | 165 | 1 | 0 | 168 | — | 168 |
| 支払利息 | 1,095 | 16 | 309 | 1,421 | — | 1,421 |
| 持分法投資利益 | 130 | — | — | 130 | — | 130 |
| 持分法適用会社への投資額 | 5,460 | — | — | 5,460 | — | 5,460 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 6,068 | 27 | 1,093 | 7,189 | — | 7,189 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去△7百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

12. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,695 | 717 |
| 前払費用 | 32 | 32 |
| 未収入金 | 1,531 | 4,469 |
| その他 | 0 | 0 |
| 流動資産合計 | 3,260 | 5,221 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 工具器具及び備品 | 4 | 4 |
| 減価償却累計額 | △3 | △4 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 0 | 0 |
| 有形固定資産合計 | 0 | 0 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 1 | 1 |
| 無形固定資産合計 | 1 | 1 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 58,300 | 58,300 |
| その他 | 703 | 703 |
| 投資その他の資産合計 | 59,003 | 59,003 |
| 固定資産合計 | 59,005 | 59,005 |
| 資産合計 | 62,266 | 64,226 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 5,763 | 5,905 |
| 未払金 | 2,016 | 2,261 |
| 未払費用 | 5 | 3 |
| 未払法人税等 | 19 | 18 |
| 預り金 | 13 | 14 |
| 賞与引当金 | 18 | 17 |
| 流動負債合計 | 7,838 | 8,220 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 205,903 | 209,130 |
| 長期未払金 | 27,451 | 28,070 |
| 退職給付引当金 | 239 | 231 |
| 固定負債合計 | 233,594 | 237,432 |
| 負債合計 | 241,432 | 245,653 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,813 | 7,813 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 472 | 472 |
| 資本剰余金合計 | 472 | 472 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 516 | 516 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △187,947 | △190,207 |
| 利益剰余金合計 | △187,431 | △189,691 |
| 自己株式 | △21 | △21 |
| 株主資本合計 | △179,166 | △181,426 |
| 純資産合計 | △179,166 | △181,426 |
| 負債純資産合計 | 62,266 | 64,226 |

（２）損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度 （自 平成24年4月1日） 至 平成25年3月31日） | 当事業年度 （自 平成25年4月1日） 至 平成26年3月31日） |
|--------------|---|---|
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 29 | 26 |
| 従業員給料 | 547 | 142 |
| 従業員賞与 | 245 | 64 |
| 退職給付費用 | 19 | 20 |
| 法定福利及び厚生費 | 89 | 28 |
| 支払手数料 | 190 | 143 |
| 租税課金 | 26 | 58 |
| 不動産賃借料 | 7 | 7 |
| 旅費及び交通費 | 17 | 6 |
| 減価償却費 | 0 | 0 |
| 戻入諸収入 | △44 | △43 |
| その他 | 21 | 16 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,150 | 471 |
| 営業損失（△） | △1,150 | △471 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 3,531 | 7,197 |
| 業務受託料 | 1,111 | — |
| 雑収入 | 2 | 5 |
| 営業外収益合計 | 4,647 | 7,203 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 201 | 179 |
| 雑損失 | 110 | 90 |
| 営業外費用合計 | 311 | 270 |
| 経常利益 | 3,185 | 6,460 |
| 特別損失 | | |
| 水俣病被害者救済一時金 | 13,177 | 4,588 |
| 水俣病補償損失 | 3,994 | 4,061 |
| 公害防止事業費負担金 | 346 | 249 |
| 特別損失合計 | 17,519 | 8,899 |
| 税引前当期純損失（△） | △14,333 | △2,438 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 55 | △178 |
| 法人税等合計 | 55 | △178 |
| 当期純損失（△） | △14,389 | △2,259 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | | | | | | | 純資産合計 |
|---------|-------|-------|-------|----------|------|----------|----------|
| | 資本金 | 資本準備金 | 利益準備金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 7,813 | 472 | 516 | △173,557 | △21 | △164,776 | △164,776 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | △14,389 | | △14,389 | △14,389 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | — | — | — | △14,389 | △0 | △14,389 | △14,389 |
| 当期末残高 | 7,813 | 472 | 516 | △187,947 | △21 | △179,166 | △179,166 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | | | | | | | 純資産合計 |
|---------|-------|-------|-------|----------|------|----------|----------|
| | 資本金 | 資本準備金 | 利益準備金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 7,813 | 472 | 516 | △187,947 | △21 | △179,166 | △179,166 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | △2,259 | | △2,259 | △2,259 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | — | — | — | △2,259 | △0 | △2,259 | △2,259 |
| 当期末残高 | 7,813 | 472 | 516 | △190,207 | △21 | △181,426 | △181,426 |

13. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 平成26年3月期 参考資料

(単位未満切捨て)

チッソ株式会社

| | 前 期 自 24. 4. 1 至 25. 3. 31 | 当 期 自 25. 4. 1 至 26. 3. 31 | 比較増減 |
|-----------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------|
| 1. 特別損失内訳 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (1) 水俣病被害者救済一時金 | 13,177 | 4,588 | △ 8,589 |
| (2) 水俣病補償関係 | 3,994 | 4,061 | 67 |
| (補償金等) | (2,088) | (2,016) | (△ 72) |
| (公的融資金利) | (879) | (762) | (△ 117) |
| (解決一時金金利) | (149) | (149) | (0) |
| (救済一時金金利) | (877) | (1,014) | (137) |
| (互助会裁判仮執行金) | (-) | (118) | (118) |
| (3) 公害防止事業費負担金 | 346 | 249 | △ 97 |
| 計 | 17,519 | 8,899 | △ 8,620 |
| 2. 未処理損失内訳 | 億円 | 億円 | 億円 |
| (水俣病関係損失累計額) | (3,781) | (3,869) | (88) |
| (事業活動による利益) | (1,902) | (1,967) | (65) |
| 計 | 1,879 | 1,902 | 23 |
| 3. 水俣病審査認定状況 | 人 | 人 | 人 |
| 審 査 | 73 | 1 | △ 72 |
| 認 定 | 0 | 3 | 3 |
| (認定累計) | 2,273 | 2,276 | 3 |

(3) JNC連結財務諸表 参考資料

連結貸借対照表
平成26年3月31日現在

JNC株式会社

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------|---------|--------------|---------------|
| | 百万円 | | 百万円 |
| 流 動 資 産 | 144,674 | 流 動 負 債 | 90,984 |
| 現金及び預金 | 46,283 | 支払手形及び買掛金 | 38,965 |
| 受取手形及び売掛金 | 48,349 | 短期借入金 | 32,607 |
| たな卸資産 | 34,973 | 1年以内償還予定社債 | 200 |
| 繰延税金資産 | 394 | 未払金 | 12,864 |
| その他 | 14,713 | 未払法人税等 | 2,311 |
| 貸倒引当金 | △ 40 | 賞与引当金 | 1,641 |
| | | 製品保証引当金 | 17 |
| | | その他 | 2,377 |
| 固 定 資 産 | 93,091 | 固 定 負 債 | 36,268 |
| 有形固定資産 | 67,842 | 社 債 | 100 |
| 建物及び構築物 | 27,236 | 長期借入金 | 7,699 |
| 機械装置及び運搬具 | 15,433 | 再評価に係る繰延税金負債 | 3,941 |
| 土地 | 20,012 | 繰延税金負債 | 142 |
| 建設仮勘定 | 2,928 | 長期未払金 | 3,314 |
| その他 | 2,231 | 修繕引当金 | 880 |
| | | 環境対策引当金 | 1,367 |
| | | 退職給付に係る負債 | 17,821 |
| | | 資産除去債務 | 324 |
| 無形固定資産 | 3,970 | その他 | 677 |
| のれん | 2,547 | 負債合計 | 127,252 |
| その他 | 1,422 | 純資産の部 | |
| | | 株主資本 | 百万円 93,813 |
| 投資その他の資産 | 21,278 | 資本金 | 31,150 |
| 投資有価証券 | 10,874 | 資本剰余金 | 27,150 |
| 長期貸付金 | 10,652 | 利益剰余金 | 35,513 |
| 繰延税金資産 | 1,593 | その他の包括利益累計額 | 7,470 |
| その他 | 4,817 | その他有価証券評価差額金 | 228 |
| 貸倒引当金 | △ 6,658 | 土地再評価差額金 | 6,656 |
| | | 為替換算調整勘定 | 2,607 |
| | | 退職給付に係る調整累計額 | △ 2,022 |
| 繰延資産 | 44 | 少数株主持分 | 9,272 |
| 開業費 | 44 | 純資産合計 | 110,557 |
| 資産合計 | 237,809 | 負債及び純資産合計 | 237,809 |

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

連結損益計算書

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

JNC株式会社

| 科 目 | 金 額 | |
|----------------|-------|---------|
| | | 百万円 |
| 売 上 高 | | 228,824 |
| 売 上 原 価 | | 186,224 |
| 売 上 総 利 益 | | 42,600 |
| 販売費及び一般管理費 | | 27,929 |
| 営 業 利 益 | | 14,671 |
| 営業外収益 | | |
| 受 取 利 息 | 168 | |
| 受 取 配 当 金 | 139 | |
| 持分法による投資利益 | 130 | |
| 為 替 差 益 | 1,871 | |
| そ の 他 | 416 | 2,725 |
| 営業外費用 | | |
| 支 払 利 息 | 1,241 | |
| そ の 他 | 594 | 1,835 |
| 経 常 利 益 | | 15,561 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | 2,067 | |
| 受取損害賠償金 | 274 | |
| 負ののれん発生益 | 98 | |
| そ の 他 | 55 | 2,496 |
| 特別損失 | | |
| 環境対策費 | 2,030 | |
| そ の 他 | 306 | 2,337 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 15,720 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,732 | |
| 法人税等調整額 | △ 59 | 3,672 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | | 12,047 |
| 少数株主利益 | | 1,003 |
| 当 期 純 利 益 | | 11,043 |

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。